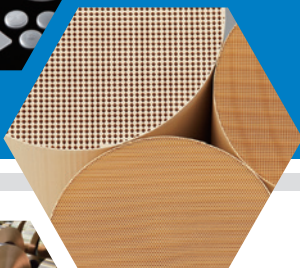
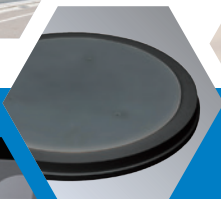


株主の皆様へ

(第151期)
平成28年度 **中間報告書**

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで





株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第151期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の事業概況を謹んでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられたものの雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、中国・新興国の成長が鈍化した一方、米国や欧州など先進国経済は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしの海外向け出荷が減少したほか、電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム/硫黄電池)の大口出荷が無く低調でした。セラミックス事業では、米国・欧州の乗用車販売が堅調であったことに加え、中国の減税策による小型乗用車の販売増などから自動車関連製品の需要が増加しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーによる3D-NANDフラッシュメモリー向けの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加した一方、セラミックパッケージの需要回復が遅れ低調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替円高の影響も加わり前年同期比7.8%減の1,942億54百万円となりました。利益面では、売上高の減少などにより営業利益は前年同期比17.1%減の342億67百万円、経常利益は同19.6%減の323億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に加え、固定資産減損損失32億5百万円などを特別損失に計上した結果、同21.0%減の217億17百万円となりました。

通期業績見通しにつきましては、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の需要が堅調に推移する一方で、為替が前期比で円高に推移することに加え、がいしの海外大口案件の繰延べやNAS[®]電池の低調な出荷、セラミックパッケージの需要回復遅れなどにより、売上高は前期比11.7%減の3,850億円となる見通しです。利益面でも、減収や円高の影響により、営業利益は33.2%減の540億円、経常利益は33.7%減の540億円、親会社株主に帰属する当期純利益は38.1%減の330億円となる見通しです。

当期の中間配当金につきましては、当期の業績および今後の業績見通しを総合的に勘案し、1株あたり20円とさせていただきます。

このような状況のもと、電力関連事業のがいしについては、国内の取替需要を喚起し確実に取り込みを図るとともに、生産体制を見直して、最適な生産規模で工場の運営ができるよう、体制の整備などを行ってまいります。NAS[®]電池については長時間用途の蓄電池需要の立ち上がりが遅れているため、事業運営体制をスリム化する一方、各地域のパートナーとの連携により国内外での需要創出に努めてまいります。

セラミックス事業の自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化にともなう世界的な需要拡大に対して、国内マザー工場で確立した最新鋭の

生産ラインを、タイの新工場やポーランド第2工場へ導入を進めるほか、中国工場でもGPF(ガソリン・パーティキュレート・フィルター)の生産を決定するなどグローバルに高効率な生産・供給体制を構築します。

エレクトロニクス事業では、データセンターの増加や半導体の高積層化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が拡大しており、増産投資を進めるとともに、製品の高機能化と革新的な製法の開発に注力し競争力を高めます。また、電子部品については、ウエハー新製品の拡充や量産投資を着実に進めてまいります。

新製品・新規事業の創出につきましては、売上高に占める新製品の比率を平成29年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げており、次年度の目標達成に向けて着実に進めてまいります。固体酸化物形燃料電池やチップ型セラミックス二次電池、亜鉛二次電池などの新製品については、4月に発足したセラミックス電池プロジェクトのもと、製造技術本部・研究開発本部・事業部・本社部門が一体となり全社を挙げて早期市場投入に向けて取り組んでまいります。

また、当社グループは、経営の透明性と自律性を高め、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制を一層強化するため、コーポレートガバナンス・コードの適用を図り、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう継続的に社内教育を実施しております。

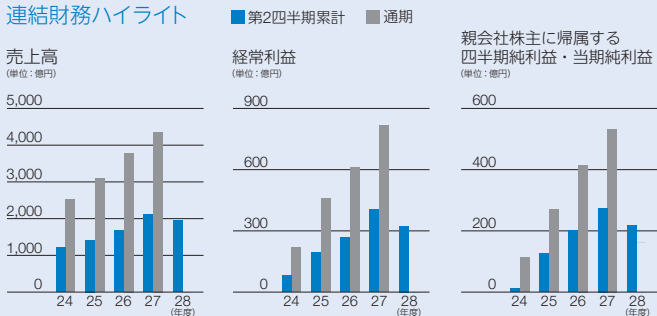
今後、更に事業をグローバルに展開し、会社の成長に不可欠な新事業／新製品の創出を推進していくために、社員一人ひとりが本質を追求し、業務の付加価値や生産性をより一層引き上げていきます。人事面では、社員が自ら意欲を高めチャレンジし、その能力を十分発揮できる環境を整えるために制度を見直し、評価・賃金制度の改定と65歳定年制などの導入を決定しました。

こうした取り組みを通じて持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

取締役社長 大島 卓

連結財務ハイライト



事業別営業概況

電力関連事業

売上高は、前年同期比21.9%減の263億95百万円。
がいしの海外向け出荷が減少したほか、電力貯蔵用
NAS®電池の大口出荷が無く低調。

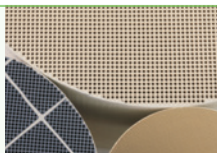
営業損益は27億83百万円の営業損失(前年同期は
3億90百万円の営業利益)。



セラミックス事業

売上高は、前年同期比2.8%減の1,193億11百万円。
米国・欧州の乗用車販売が堅調であったことに加え、
中国の減税策による小型乗用車の販売増などから自動
車関連製品の需要が増加。

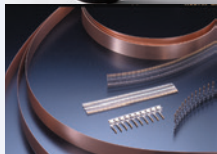
営業利益は前年同期比0.4%増の351億32百万円。



エレクトロニクス事業

売上高は、前年同期比10.1%減の486億4百万円。
半導体メーカーによる3D-NANDフラッシュメモ
リー向けの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セ
ラミックス製品の需要が増加した一方、セラミックパッ
ケージの需要回復が遅れ低調に推移。

営業利益は前年同期比67.8%減の19億17百万円。



TOPIC 社会的責任投資の世界的な指標の構成銘柄に初めて選定

当社はこのほど、社会的責任投資(SRI)の世界的な指標の一つである「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(Dow Jones Sustainability Indices)」の中の「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス(Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index)」に、平成28年度の構成銘柄として初めて選定されました。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

要約財務諸表(連結)

四半期連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	389,184	流動負債	95,384
現金及び預金	125,301	支払手形及び買掛金	35,429
受取手形及び売掛金	80,239	短期借入金	6,037
有価証券	45,186	1年内返済予定の長期借入金	3,817
たな卸資産	111,171	未払法人税等	4,945
その他	28,004	NAS電池安全対策引当金	4,229
貸倒引当金	△718	競争法関連損失引当金	4,004
		その他	36,920
固定資産	295,734	固定負債	193,765
有形固定資産	205,828	長期借入金	152,423
建物及び構築物(純額)	65,148	退職給付に係る負債	21,112
機械装置及び運搬具(純額)	87,563	その他	20,230
その他(純額)	53,117	負債合計	289,150
無形固定資産	2,778	純資産の部	
投資その他の資産	87,127	株主資本	411,219
投資有価証券	73,293	資本金	69,849
その他	14,002	資本剰余金	72,080
貸倒引当金	△168	利益剰余金	281,766
		自己株式	△12,476
資産合計	684,919	その他の包括利益累計額	△26,104
		その他有価証券評価差額金	20,044
		繰延ヘッジ損益	△179
		為替換算調整勘定	△32,008
		退職給付に係る調整累計額	△13,959
		新株予約権	944
		非支配株主持分	9,708
		純資産合計	395,768
		負債純資産合計	684,919

(百万円未満切捨)

四半期連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	194,254
売上原価	128,621
売上総利益	65,632
販売費及び一般管理費	31,365
営業利益	34,267
営業外収益	1,917
営業外費用	3,827
経常利益	32,357
特別利益	258
特別損失	4,392
税金等調整前四半期純利益	28,224
法人税、住民税及び事業税	6,839
法人税等調整額	△340
四半期純利益	21,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,717

(百万円未満切捨)

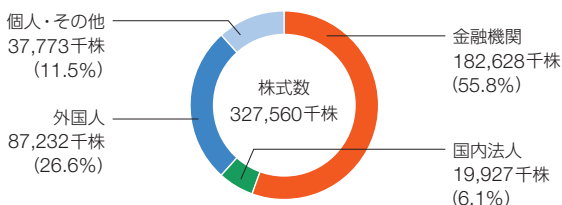
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,105	11.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,690	8.61
第一生命保険株式会社	21,457	6.67
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,936	1.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,544	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,417	1.37
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,387	1.36
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	4,314	1.34

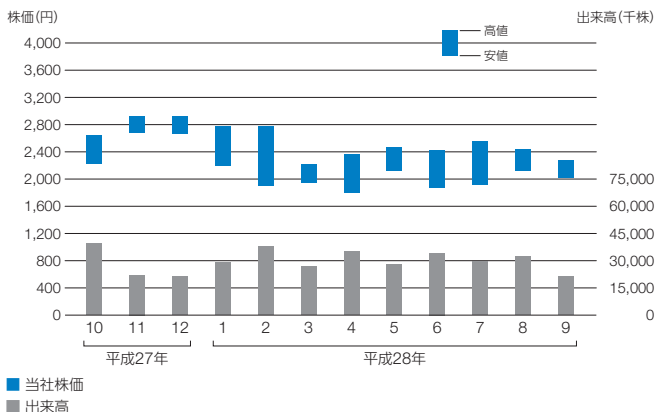
- (注) 1. 当社は、自己株式5,948千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,948,468株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

株式の情報

発行可能株式総数 735,030,000株
 発行済株式の総数 327,560,196株
 株主数 19,903名



株価の推移



会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役会長 浜本 英嗣
	代表取締役社長 大島 卓
	代表取締役副社長 武内 幸久
設立	大正8年5月5日
資本金	69,849百万円

役員

*は代表取締役

* 取締役会長	浜本 英嗣	取締役	佐治 信光
* 取締役社長	大島 卓	取締役	丹羽 智明
* 取締役副社長	武内 幸久	取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役	坂部 進	取締役(社外)	中村 利雄
取締役	蟹江 浩嗣	常勤監査役	水野 丈行
取締役	岩崎 良平	常勤監査役	杉山 謙
取締役	齋藤 英明	監査役(社外)	田中 節夫
取締役	石川 修平	監査役(社外)	寺東 一郎

執行役員

*は取締役を兼務

* 社長	大島 卓	執行役員	松田 敦
* 副社長	武内 幸久	執行役員	美馬 敏之
* 専務執行役員	坂部 進	執行役員	酒井 均
* 専務執行役員	蟹江 浩嗣	執行役員	松田 弘人
* 専務執行役員	岩崎 良平	執行役員	辻 裕之
* 専務執行役員	齋藤 英明	執行役員	山田 智裕
* 常務執行役員	石川 修平	執行役員	山田 忠明
* 常務執行役員	佐治 信光	執行役員	加藤 明
* 常務執行役員	丹羽 智明	執行役員	小林 茂
常務執行役員	倉知 寛	執行役員	七瀬 努
常務執行役員	手嶋 孝弥	執行役員	井上 昌信

株式メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

剰余金の配当基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)(平日9:00-17:00)

公告方法

電子公告により当社ホームページ(<http://www.ngk.co.jp/IR/kessan>)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定*	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 手続き用紙のご請求方法 <ul style="list-style-type: none">□ 音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料)□ インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

『野村IR資産運用フェア2016』に出展

日本ガイシ株式会社は、12月13日(火)、14日(水)に東京国際フォーラムで開催される『野村IR資産運用フェア2016』(主催:野村インベスター・リレーションズ株式会社、共催:野村證券株式会社)に出展いたします。

出展概要 | 日時:12月13日(火)・14日(水) 10:00~18:00
会場:東京国際フォーラム B2F ホールE (当社出展ブース番号:15)
東京都千代田区丸の内3-5-1

 **日本ガイシ株式会社**

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052) 872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

